

入所施設からの地域移行支援にかかわる支援者の成功体験の重要性

－ 西駒郷地域生活移行支援に着目して －

○ 長野大学大学院博士後期課程 氏名 三村 仁志 (009880)

竹中 正文 (長野大学大学院博士後期課程・009876)

キーワード3つ：地域移行 体験の重要性 意思決定支援

1. 研究目的

ノーマライゼーション原理や「障害者の権利に関する条約 (Convention on the Rights of Persons with Disabilities)」(以下「障害者権利条約」という) 第19条(自立した生活及び地域社会への包容)では、脱施設化や入所施設からの地域移行が求められている。しかし、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課の「障害者支援施設のあり方に関する実態調査(平成30年12月～平成31年1月)」では「施設における1年間の地域移行者数について、全体での人数の内訳は、「0人」が78.9%、「1人」が11.5%、「2人」が3.7%等となっている。」と調査結果を報告している。わが国では入所施設からの地域移行は進んでいない。(厚生労働省2019:75)

長野県では2002年から県立大規模コロニー西駒郷の地域生活移行を行った。その影響を受け、県立施設以外の民間社会福祉法人での「共同生活援助(グループホーム)(以下、GHとする)」の設置、地域移行が進んだと推察される。この点を踏まえて、本研究は西駒郷地域生活移行から20年経った現在の状況及び課題、入所施設からの地域移行の実態、地域移行支援に資する条件を探求するなかで、本発表は体験の重要性を検討し支援者の体験・成功体験に焦点をあて、その影響を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

2022年に長野県内の障害者支援施設58ヶ所に悉皆によるアンケート調査を実施した。調査の結果に基づき5つの条件を定めて選定した11名の協力者にインタビュー調査を実施した。調査期間は2022年8月から11月にかけて訪問およびZoomによる半構造化面接を実施した。インタビュー時間は平均1時間であった。インタビューの内容について逐語録を作成し、MAXQDAを用いて入所施設からの地域移行、西駒郷地域生活移行から20年経過した現在の状況及び課題について質的データ分析を行った。

アンケート調査の結果では「西駒郷地域生活移行時の障害福祉分野の事業所に在籍しており、直に地域移行支援に携わっていた協力者が、バックアップするGHは必要で有る。」とする傾向が強かった。このことから、本研究では「西駒郷地域移行支援の体験」「入所施設、地域生活の状況」を考察の視点とした。

調査の目的は西駒郷の地域生活移行の政策や実践が民間入所施設に及ぼした影響、条件を明らかにし、入所者の地域移行にはどのような条件が必要なのかを探求することである。質的分析方法はそれぞれの協力者のデータを1データとして扱い、すべての質的データ分析は、MAXQDAを用い、コーディングは「演繹的アプローチ」(佐藤:2008:91-109)を採用した。カテゴリーは現在所属する施設と西駒郷地域生活移行時の支援の体験の有無により、「①知的・体験有り」「②身障・体験有り」「③身障・体験無し」とした。

3. 倫理的配慮

アンケート調査は長野大学倫理審査を経て実施した。(承認番号:2022-006) インタビ

ユー調査は長野大学倫理審査を受審し実施した。(承認番号:2022-010)

発表について共同研究者の承諾を得ている。本報告に関連し、開示すべき COI 関係にある企業等はない。

4. 研究結果

西駒郷の地域生活移行は、県の政策誘導により全県の入所施設に影響を与え、民間施設においてもGHの開発や地域移行が促進された。その地域生活移行の成功体験は、その後のGH開発や地域移行支援に影響を与えた。さらに、GHで入居者が生活することにより、入所者個々に支援チームが結成され、多様な事業者間の連携を促進した。また、障害者総合支援センターの設置など、相談支援体制も含めた政策展開と実践が進んだ。

しかし、20年の歳月経過により、入所施設やGHにおける高齢化・重度化が進み、地域生活継続が困難なケースが増加している。また、当時設置されたGHの閉鎖も発生している。現在、長野県において積極的にGHを開設して地域移行を目指す動きは活発ではない。

西駒郷での地域生活移行支援経験を持つ協力者は、地域移行に対して積極的な意見を述べている。地域生活移行支援経験のない協力者は、身体障害の特性から地域生活は難しいと考える傾向がある。しかし、その協力者達も「入所利用者は地域での生活を望んでいる。」との言説が多くあった。このことから利用者の意思の確認がなされているが環境や資源などの条件により、支援者が身体障害では地域生活は難しいと判断している事がわかった。

5. 考察

地域移行を促進するためには、成功事例や成功体験の共有が必要であり、施設からの地域移行や地域生活を実体験ができる仕組みが求められる。利用者の自己選択を可能とする体験の機会を保証するとともに、支援者の「地域移行支援の成功体験の継承」が必要である。

意思決定支援では多職種協働、チーム支援が求められる中(厚生労働省 2021:8-10)、この「地域移行支援の成功体験の継承」は入所施設職員のみならず、地域生活の要である相談支援専門員を含む全ての支援者に求められる。

障害当事者に「誰とどこで暮らすか」を選択する権利がある。「重度知的障害児者や重症心身障害児者の場合、小さなレベルでの体験支援を繰り返すことで、選択肢を獲得していく。」(相馬 2015:223)。日常生活での選択の保証とともに、地域移行に関する意思決定を実現するためにも、地域で暮らすことの体験は重要である。同時に支援者にとっても地域移行を支援する体験、成功体験が重要であることが明らかになった。

【参考・引用文献】

厚生労働省(2019)「障害者支援施設のあり方に関する実態調査【報告書】」(平成31年3月)平成30年度障害者総合福祉推進事業、三菱UFJリサーチ&コンサルティング。

厚生労働省社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室(2021)「検討テーマに係る関係資料(意思決定支援ガイドライン)資料4」

(<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000786189.pdf> 2022.12.24)

佐藤郁哉(2008)『質的データ分析法』新曜社

相馬大祐(2014)「障害者入所施設の機能の変化に関する研究」—旧身体障害者療護施設の入所者を対象として—『東洋大学審査学位論文』